

◆会社資産の売却状況(令和元年7月末現在)

	平成30年度末累計		令和元年度		合計	
	箇所	戸	箇所	戸	箇所	戸
未利用地	95		0		95	
社宅	56	193	0	0	56	193
集合社宅	7	121	0	0	7	121
戸建社宅	37	41	0	0	37	41
マンション	12	31	0	0	12	31
保養施設	2		0		2	
分室	4		0		4	
計	157		0		157	

簿価(百万円)	3,198	0	3,198
売却額(百万円)	3,732	0	3,732
損益(百万円)	534	0	534

* 本表の簿価は弊社設立時(H17.10.1)の簿価を表しています。

売却物件に関しましては、適宜弊社ホームページにてご案内し、売却推進に取り組んでおります。

【参考】旧日本道路公団において処分することとされた不用資産の処分状況 ※1

	当初対象資産 (日本道路公団)	民営化以前の 処分数	対象資産数 (民営化当初)	左記のうち 西日本会社 対象資産(A)	処分数 (転用を含む) (B)	進捗率 (B/A)	備考
未利用地	769箇所	538箇所	231箇所	104箇所	91箇所	87.5%	
社宅	709戸	601戸	108戸	99戸	99戸	100.0%	
戸建	81戸	52戸	29戸	21戸	21戸	100.0%	
マンション	51戸	50戸	1戸	0戸	0戸	-	
保養施設	26箇所	20箇所	6箇所	2箇所	2箇所	100.0%	
分室	15箇所	6箇所	9箇所	4箇所	4箇所	100.0%	
総合研修所	1箇所	1箇所	-	-	-	-	
計	1,520箇所(戸)	1,166箇所(戸)	354箇所(戸)	209箇所(戸)	196箇所(戸)	93.8%	

簿価(百万円)	56,210	13,326	※2 4,833
---------	--------	--------	----------

※2	2,549	※2 2,538
----	-------	----------

東日本高速道路株式会社

中日本高速道路株式会社

※1 弊社が旧日本道路公団から承継した資産については、資産の活用等の経営判断に基づき、不用となる資産は処分していくこととしています。

※2 弊社設立時(H17.10.1)の簿価を表しています。